

個別施設計画
(その他施設 (職員宿舎))

平成 31 年 3 月
令和 2 年 3 月改正
令和 3 年 3 月改正
令和 8 年 3 月改正
山梨県

目次

1	目的・位置付け	1
2	施設の状況・課題	2
3	今後の施設管理の方針	6
4	長寿命化に関する方針	7
5	長寿命化実施計画	9
6	長寿命化対策の実施効果	9
<別紙>	長寿命化実施計画（詳細）	10
<別表>	施設の建築物等所有状況一覧	11

1 目的・位置付け

(1) 目的

県が管理・所有する公共施設について、将来的な活用を見据えた総合的かつ計画的な管理を推進するため「個別施設計画」を策定し、利用者の安全の確保とともに、長寿命化型の管理を行うことにより、ライフサイクルコストの削減、財政負担の平準化、及び施設の長寿命化を通じた県民サービスの向上を図ることを目的とする。

(2) 位置付け

本計画は、「山梨県公共施設等総合管理計画」に基づく施設類型ごとの個別施設計画(国の「インフラ長寿命化基本計画」に規定する「個別施設ごとの長寿命化計画」)である。

(3) 対象施設

大分類	中分類	小分類	施設番号、施設名称		所管部局
Ⅲその他施設	1 その他施設	①その他施設 (職員宿舎)	480	東京事務所職員宿舎(野沢宿舎)	高度政策 推進局
			481	東京事務所職員宿舎(下馬宿舎)	
			483	富士吉田職員宿舎	総務部
			484	職員宿舎メイプル飯田	
			485	宮前職員宿舎	
			487	吉田地区教職員住宅	教育委員会
			488	上野原地区教職員住宅	

※分類は「山梨県公共施設等総合管理計画」における施設類型

(4) 計画期間

平成30年度から令和9年度までの10年間とする。

ただし、計画期間の中間年を目途に、必要に応じて計画内容の見直しを行うこととする。

2 施設の状況・課題

(1) 施設における建築物の所有状況

No.	施設名	宿舎	集会所	駐輪場	倉庫・ 車庫等	電気室・ 機械室等	合計
480	東京事務所職員宿舎 (野沢宿舎)	1			1		2
481	東京事務所職員宿舎 (下馬宿舎)	1		1	2		4
483	富士吉田職員宿舎	2		4	1	1	5
484	職員宿舎メイプル飯田	1		2		1	2
485	宮前職員宿舎	2		6	3	1	13
487	吉田地区教職員住宅	1		2	1		4
488	上野原地区教職員住宅	1		1	2		4

※詳細データは<別表>のとおり

(2) 施設の状態（老朽化状況）

1) 東京事務所職員宿舎

東京事務所職員宿舎（野沢、下馬）は、野沢が築53年、下馬が築61年の建造物で、耐震性を確保（平成24年度に耐震診断を実施）しており、経年劣化は見られるものの必要最低限の安全性は確保されている。

各施設とも建築基準法及び消防法等に基づく法定点検を実施するとともに、建築部位・設備の劣化状況に応じ、これまで屋上防水、外壁、空調設備、給湯器等の改修・更新を実施してきている。しかしながら、内部配管の老朽化を起因とする水漏れ（その都度修繕）も発生しており、今後、改修等を検討する必要がある。なお、大規模な修繕が必要となった場合は一時的に居住が困難となり、民間借り上げを行う必要がある。また、年々の修繕費用も増加傾向にある。

2) 職員宿舎

職員宿舎（富士吉田、メイプル飯田、宮前）は、新耐震基準により設計・施工された築年数30年前後の建築物であり、経年劣化は見られるものの必要最低限の安全性は確保されている。

各施設とも建築基準法及び消防法等に基づく法定点検を実施するとともに、建築部位・設備の劣化状況に応じ、これまで屋上防水、外壁、空調設備、給湯器等の改修・更新を実施してきている。しかしながら、内部配管の老朽化を起因とする水漏れ（その都度修繕）や、建築設備等は前回の更新から10年以上が経過しており、更新を検討する時期に来ているものも見受けられる。

なお、宮前職員宿舎は外壁改修が未実施のため他の宿舎に比べ劣化が進んでおり、

また、富士吉田職員宿舎は寒冷地にあることから結露を原因とするカビの繁茂が見受けられ、今後、それぞれ改修等を検討する必要がある。

3) 教職員宿舎

吉田地区については、新耐震基準により設計・施工された築 28 年の建築物であり、経年劣化は見られるものの必要最低限の安全性は確保されている。

上野原地区については、昭和 56 年に設置された築 45 年の施設であるため老朽化はかなり進んでおり、維持管理に経費を要している。

各施設とも建築基準法及び消防法等に基づく法定点検を実施するとともに、建築部位・設備の劣化状況に応じ、これまで給湯器等の改修・更新を実施してきている。

(3) 施設の運営・利用状況

1) 東京事務所職員宿舎

東京事務所職員宿舎は、東京事務所職員や省庁、民間企業等への派遣研修生の東京都内における住宅として大きな役割を担ってきた。下馬宿舎は主に単身世帯向けの宿舎として 11 戸、野沢宿舎は管理職及び家族世帯向けの宿舎として 6 戸、計 17 戸を備えている。

東京事務所職員等、都内に居住する必要がある職員は、原則、当該宿舎に入居することとしているため、宿舎の入居率はほぼ 100%で推移しており、宿舎の部屋数が不足する場合は、民間住宅を借り上げて対応している（令和 7 年度は 5 戸、令和 6 年度は 9 戸借り上げ）。

また、運営経費は、維持管理に必要な修繕が年々増加していることもあり、入居料収入を超過している。

2) 職員宿舎

職員宿舎は、職員の住宅不足に対応する福利厚生目的や勤務地を異にする人事異動への対応、国からの出向者・他県交流者への対応など人事政策的な目的のため、昭和 41 年 4 月以降、順次建設が進められ 10 箇所 17 棟 329 戸が整備され、人材の確保や円滑な人事異動、職員の住宅不足への対応などに大きな役割を担ってきた。

しかし、整備以降、道路網の整備・自動車社会の進展に伴う通勤事情の改善により県で住宅を確保する必要性が低下するとともに、個人の生活様式の多様化や民間賃貸住宅の供給による入居率の低下、施設の老朽化の進行等の理由から平成 22 年 1 月に「県職員宿舎の廃止・縮小計画」を策定し、人事政策上必要な戸数について確保し、福利厚生目的のみに使用されている宿舎は廃止するものとして、昭和年代に建設された 5 宿舎を段階的に廃止してきた。

平成年代に建設された宿舎については、「県有施設のあり方検討」において、音羽宿舎の廃止が決定し、令和 5 年度末に廃止、現在は、4 箇所 5 棟 108 戸を管理している。

各宿舎の平均入居率は、近年は 55%程度（R6 末：宮前 50%、メイプル飯田 54%、

富士吉田 66%) で推移しており、人事政策上一定の入居可能枠を確保しておく必要があることを考慮すると施設規模は過大な状況ではない。

また、運営経費は、維持管理に必要な修繕等を含め基本的に入居料収入で賄われており運営状況は概ね良好と言える。

3) 教職員宿舎

教職員住宅は、昭和 40 年代を中心に、教職員の住宅難を緩和し、通勤環境の改善を図るなど福利厚生の実施等を目的として整備され、教職員の住宅不足への対応などに大きな役割を担ってきた。

しかし、現在は良質な民間賃貸住宅が県内各地で供給されており、併せて、交通網も整備が進んでいることから、在勤地で住宅に不足が生ずるという事態はなくなっており、当初の目的が希薄となってきている。

そのため、平成 22 年 3 月及び平成 29 年 2 月に開催した「教職員住宅の今後の在り方検討委員会」において昭和 40 年代に建設された 4 宿舎を段階的に廃止することを決定し、平成 25 年度末に甲府地区教職員住宅を、平成 28 年度末に富士吉田教職員住宅を、平成 29 年度末に大月地区教職員住宅、令和元年度末に都留地区教職員住宅をそれぞれ廃止し、現在は、2 箇所 36 戸を管理している。

各宿舎の平均入居率は、近年は 30～45%程度 (R6 末：吉田地区 46%、上野原地区 33%) で推移している。

また、運営経費は、維持管理に必要な修繕等を含め基本的に入居料収入で賄われており運営状況は概ね良好と言える。

(4) 人口減少・社会環境変化に伴う利用者需要の動向

宿舎の需要については、県職員等の身分のある者を入居させることから少子化等による人口減少の影響を直接受けるものではない。

ただし、人口減少等を起因とする職員定数の削減がある場合は、入居対象母数が減少することはある。

また、組織再編や個人の生活様式の多様化に伴い、各施設の需要が増減する可能性はある。

(5) 今後の課題

1) 東京事務所職員宿舎

東京事務所職員宿舎は、人事政策的な目的のため活用されてきており、住居が不足する場合は民間借上げで対応するなど今後も高い需要が見込まれることから、引き続き同様の活用が必要であるものの、両宿舎とも築 50 年以上が経過し老朽化が顕著であることや間取り (3LDK・3DK・2DK) が現在の利用実態 (単身者が多数) に合わなくなっていることから、建替えを含めた老朽化対策及び間取りを含めた施設規模の適正化について検討する必要がある。

このため、平成 29 年度以降、建替え、民間借上げ、現状維持した場合の経費、適正な間取り等、宿舍のあり方について検討してきた結果、単純な建替えは財政的に困難であることから、PPP/PFI など民間活力を活用し、両宿舍を 1 つに集約したうえで建替えすることとした。しかしながら、検討の結果、第一種低層住居専用地域内に位置していることなどの理由により事業化の見通しが厳しく、民間活力を利用した建替えは困難であることが判明した。

今後は、民間活力の活用に限らず、県負担を軽減する手法により、建替えを含めた老朽化対策や集約化について検討していく。

2) 職員宿舍

各施設ともに築後 30 年前後が経過しており、今後、屋根、外壁といった建築部位に関する比較的大規模な改修の必要が生じてくる。このような状況下において、福利厚生目的の職員宿舍については、交通網の発展や多くの民間賃貸住宅が建築されており、県が管理する必要性は低下してきている。人事政策上の職員宿舍については、引き続き、人材の確保や円滑な人事異動を担保するため維持する必要がある。この考え方を基に、各宿舍の役割、利用状況等を踏まえ宿舍ごとに個別に検討する必要がある。

宮前職員宿舍及び職員宿舍メイプル飯田は、人事政策的な目的のため活用されてきており、入居率も低くなく、今後も同程度の需要が見込まれることから、引き続き同様の活用が必要である。

富士吉田職員宿舍は、富士・東部地域の所属への職員採用（配属）における人事政策上の要請から管理・運営されてきているものであるが、県庁（本庁舎）から遠方に設置されていることもあり、日常の管理・確認業務における機動性・効率性の面で課題が生じている。単身棟は、入居率も低くなく、今後も人事政策上、一定の需要が見込まれることから、引き続き同様の活用が必要であるが、所管部局において直接管理する方が効率的とも考えられるため、今後は入居者の状況を見ながら他部局への移管について検討していく必要がある。世帯棟も、単身棟同様、人事政策上、一定の需要は見込まれるものの、入居率はそれほど高くない。今後は、単身棟と併せて他部局への移管等について検討していく必要がある。

3) 教職員宿舍

各施設ともに築後 30 年前後が経過しており、今後、屋根、外壁といった建築部位に関する比較的大規模な改修の必要が生じてくる。このような状況下において、福利厚生目的の教職員住宅についても、交通網の発展や多くの民間賃貸住宅が建築されており、県が管理する必要性は低下してきている。

「教職員住宅の今後の在り方検討委員会」においては、『原則として、今後は老朽化による大規模改修は行わない』とされているため、必要最低限の維持修繕をしながら、耐用年数の到来等、必要が生じた時点で段階的な廃止に向けた検討を始めることとしている。

3 今後の施設管理の方針

今後も継続して使用していく必要がある施設については、長寿命化事業（施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業）を実施する。

長寿命化事業を実施しない施設は、従前どおりの維持管理を実施する。

また、施設の改修費の総額が10億円以上となる場合は、「山梨県PPP／PFI導入指針」に基づき、PFI等の導入を検討する。

各施設の管理の方針は次のとおり。

(1) 東京事務所職員宿舎

1) 東京事務所職員宿舎（野沢宿舎・下馬宿舎）

人事政策上、必要な施設であるものの、老朽化が顕著であることから、現状調査や比較検討を行い、建替え又は修繕を実施する。

なお、建替えに当たっては、下馬宿舎へ集約するなど、県負担を軽減する手法について検討していく。

(2) 職員宿舎

1) 富士吉田職員宿舎

人事政策上、必要な施設であることから、長寿命化事業を実施する。

なお、所管部局については今後、検討していく必要がある。

2) 職員宿舎メイプル飯田、宮前職員宿舎

人事政策上、必要な施設であることから、長寿命化事業を実施する。

(3) 教職員宿舎

1) 吉田地区教職員住宅

吉田地区教職員住宅は、耐用年数の到来時期まで、あと「19年」と長期を要することから、現時点で今後の在り方を決定する必要性が乏しいことや今後、教職員住宅を取り巻く環境に変化が生じる可能性がある。

令和7年度に開催した「教職員住宅の今後の在り方検討会議」において、『必要が生じた時点で検討を開始する』旨の結果が出されたことから耐用年数の到来まで相応の期間があること、一定の入居状況があることを踏まえ、建物を通常の維持修繕費の枠内で維持しながら、将来、その必要が生じた時点で検討を始める。

2) 上野原地区教職員住宅

上野原地区教職員住宅は、耐用年数の到来が令和9年度末に迫っていることから、令和7年度に「教職員住宅の今後の在り方検討会議」を開催し、当該住宅の取扱いについて検討を行った。

当該住宅は、老朽化が著しく進行するほか、入居者の減少が続いており、民間賃貸住宅の設置状況や、教職員の生活スタイルの変化を踏まえると、入居者の増加は見込めない状況である。

これらを踏まえ、検討会議からも「耐用年数に到達する令和9年度末をもって廃止」との意見が示されたことから、当該住宅は令和9年度末をもって廃止する。

4 長寿命化に関する方針

長寿命化対象施設のうち次表の建築物について長寿命化事業を実施する。

No.	施設名	長寿命化対象建築物	
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟
		483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎 1号館
		485-02	宮前職員宿舎 2号館

長寿命化事業は、「県公共施設マネジメント実施方針」に基づき、目標使用年数 80 年に向け、計画保全部位・設備について計画的な改修を実施する。

なお、事業の実施に当たっては、「県建築物点検マニュアル」に基づき定期点検を実施し、施設の安全性や劣化度等を十分に考慮し改修箇所の優先順位づけを行う。

また、点検結果及び改修履歴は、公共施設・財産マネジメントシステムに記録し、計画的及び効率的な保全業務に活用する。

<参考> 保安全管理の考え方（「県公共施設マネジメント実施方針」）

○管理分類ごとの保全方針

分類		考え方	保全方針
計画保全	予防保全	劣化により建築物の構造躯体の寿命に直接影響を与える部位、故障等した場合に施設利用者の安全性や施設の機能維持に重大な影響を与える設備	予防保全の観点から不具合が生じる前に保全を実施する
	監視保全	劣化・故障等により建築物の寿命、利用者の安全性及び施設の機能維持に影響するが、事前の兆候を把握することにより対処可能な部位・設備	診断や点検結果を注視し、機能停止等の発生前に劣化や不具合の兆候に応じて対応する
事後保全		不具合が生じてから対応しても、建築物の寿命、利用者の安全性及び施設の機能維持への影響が少ない部位・設備	劣化の進行や機能停止の発生状況に応じて適宜対処する

○建築部位・設備ごとの管理分類

建築部位・設備			計画保全		事後保全
			予防保全	監視保全	
建築	屋根		○		
	外壁	外壁	○		
		外部天井		○	
	建具	外部建具、自動扉		○	
		その他建具			○
内部	内部仕上等			○	
電気設備	受変電	高圧	○		
	発電・静止形電源	非常用発電、交流無停電電源	○		
		太陽光発電			○
	電力	配管配線等、電線類、制御盤、分電盤、OA盤、蛍光灯他			○
	中央監視	中央監視	○		
通信・情報		LAN、電話、表示、映像、防犯等			○
		自動火災報知		○	
機械設備	空調設備	熱源	○		
		空気調和機、全熱交換器、空気清浄装置、ポンプ、タンク、ダクト、配管		○	
	換気設備、排煙設備、自動制御設備、給排水設備、消火設備、昇降機、舞台装置			○	
衛生設備				○	

5 長寿命化実施計画

長寿命化対象建築物ごとの実施計画は次のとおり（詳細は＜別紙＞参照）。

【単位：千円】

施設番号	施設名称	建物コード	建物名称	建築年	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996									410
		483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996									
483 集計													913
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992									746
484 集計													746
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎1号館	1994	20,794					996	10,979		
		485-02	宮前職員宿舎2号館	1994	17,594					992	10,936		
485 集計					38,388					1,988	21,915		
総計					38,388					1,988	21,915		1,659

※ 実施計画の改修費や改修年度は、公共施設・財産マネジメントシステムを活用して算出したものであり、定期点検結果や県施設全体の優先順位付けの検討結果により変更となる可能性がある。

6 長寿命化対策の実施効果

長寿命化対策の今後 50 年間の実施効果は次表のとおり。

【単位：百万円】

長寿命化型	事後保全型	長寿命化対策の実施効果
1,954	5,706	△3,752

※長寿命化型：公共施設・財産マネジメントシステムによる全建築物の費用推計（50年間）

※事後保全型：公共施設・財産マネジメントシステム等による全建築物の費用推計（50年間）

長寿命化実施計画（詳細）

施設番号	施設名称	建物コード	建物名称	建築年	区分	種別	分類	目標使用年数	更新履歴	次回更新年	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	計(千円)	
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996	建築 構造	構造躯体	予防保全	80		2076											0
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996	建築 屋根	シート系防水	予防保全	20		2028										48	48
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996	建築 屋根	屋根長尺金属板	予防保全	30		2028										362	362
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996	建築 外部	壁-タイル	予防保全	80		2076											0
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996	建築 外部	外壁仕上塗材	予防保全	15	H19	2029											0
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996	建築 建具	外部建具	監視保全	40		2036											0
483	富士吉田職員宿舎	483-03	富士吉田職員宿舎 世帯棟	1996	機械 給排水設備	給排水衛生設備	監視保全	30		2029											0
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	建築 構造	構造躯体	予防保全	80		2076											0
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	建築 屋根	シート系防水	予防保全	20		2028										59	59
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	建築 屋根	屋根長尺金属板	予防保全	30		2028										445	445
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	建築 外部	壁-タイル	予防保全	80		2076											0
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	建築 外部	外壁仕上塗材	予防保全	15	H19	2029											0
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	建築 建具	外部建具	監視保全	40		2036											0
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	機械 空調設備	空調和機	監視保全	20	H26	2034											0
483	富士吉田職員宿舎	483-05	富士吉田職員宿舎 単身棟	1996	機械 給排水設備	給排水衛生設備	監視保全	30		2029											0
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	建築 構造	構造躯体	予防保全	80		2072											0
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	建築 屋根	シート系防水	予防保全	20		2029											0
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	建築 屋根	屋根長尺金属板	予防保全	30		2028										466	466
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	建築 外部	壁-タイル	予防保全	80		2028										173	173
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	建築 外部	外壁仕上塗材	予防保全	15	H20	2029											0
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	建築 外部	外壁金属板その他	予防保全	40		2028										108	108
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	建築 建具	外部建具	監視保全	40		2032											0
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	機械 空調設備	空調和機	監視保全	20	H25	2033											0
484	職員宿舎メイプル飯田	484-03	職員宿舎メイプル飯田	1992	機械 給排水設備	給排水衛生設備	監視保全	30		2029											0
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎1号館	1994	建築 構造	構造躯体	予防保全	80		2074											0
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎1号館	1994	建築 屋根	シート系防水	予防保全	20		2025						199	2,196				2,395
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎1号館	1994	建築 屋根	屋根長尺金属板	予防保全	30		2025						797	8,783				9,580
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎1号館	1994	建築 外部	外壁仕上塗材	予防保全	15		2019	20,794										20,794
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎1号館	1994	建築 建具	外部建具	監視保全	40		2034											0
485	宮前職員宿舎	485-01	宮前職員宿舎1号館	1994	機械 給排水設備	給排水衛生設備	監視保全	30		2029											0
485	宮前職員宿舎	485-02	宮前職員宿舎2号館	1994	建築 構造	構造躯体	予防保全	80		2074											0
485	宮前職員宿舎	485-02	宮前職員宿舎2号館	1994	建築 屋根	シート系防水	予防保全	20		2025						198	2,187				2,386
485	宮前職員宿舎	485-02	宮前職員宿舎2号館	1994	建築 屋根	屋根長尺金属板	予防保全	30		2025						794	8,749				9,542
485	宮前職員宿舎	485-02	宮前職員宿舎2号館	1994	建築 外部	外壁仕上塗材	予防保全	15		2019	17,594										17,594
485	宮前職員宿舎	485-02	宮前職員宿舎2号館	1994	建築 建具	外部建具	監視保全	40		2034											0
485	宮前職員宿舎	485-02	宮前職員宿舎2号館	1994	機械 給排水設備	給排水衛生設備	監視保全	30		2029											0
			長寿命化対象5棟			長寿命化対象	予防保全				38,388	0	0	0	0	1,988	21,915	0	1,659		63,950
							監視保全				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
						長寿命化対象施設計					38,388	0	0	0	0	1,988	21,915	0	1,659		63,950

※ 実施計画の改修費や改修年度は、公共施設・財産マネジメントシステムを活用して算出したものであり、定期点検結果や県施設全体の優先順位付けの検討結果により変更となる可能性がある。

施設の建築物等所有状況一覧 (R7.3.31 現在)

長寿命化 対象	法定点検	施設番号	施設名称	所在地	建物番号	建物名称	建物種目	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建物構造	(階数) (地上) (地下)	新築日付	築年数	耐震診断 状況	耐震補強 状況	所管課	
		480	東京事務所職員宿舎(野沢宿舎)	世田谷区野沢三丁目10-20	1	東京事務所職員宿舎車庫	雑屋建	55.02	55.02	RC	1	0	1975/10/26	49	不要	不要	高度政策推進局政策調整グループ
	○	480	東京事務所職員宿舎(野沢宿舎)	世田谷区野沢三丁目10-20	2	東京事務所職員宿舎	住宅建	149.68	538.01	RC	3	1	1972/05/15	52	済	不要	高度政策推進局政策調整グループ
	○	481	東京事務所職員宿舎(下馬宿舎)	世田谷区下馬六丁目13-16	1	東京事務所職員宿舎本館	住宅建	151.87	455.63	RC	3	0	1964/06/16	60	済	不要	高度政策推進局政策調整グループ
		481	東京事務所職員宿舎(下馬宿舎)	世田谷区下馬六丁目13-16	2	東京事務所職員宿舎物置	雑屋建	9.30	9.30	鉄骨造	1	0	1964/06/16	60	不要	不要	高度政策推進局政策調整グループ
		481	東京事務所職員宿舎(下馬宿舎)	世田谷区下馬六丁目13-16	3	東京事務所職員宿舎自転車置場	雑屋建	21.00	21.00	鉄骨造	1	0	1964/06/16	60	不要	不要	高度政策推進局政策調整グループ
		481	東京事務所職員宿舎(下馬宿舎)	世田谷区下馬六丁目13-16	4	東京事務所職員宿舎物置	雑屋建	5.07	5.07	鉄骨造	1	0	1981/03/02	44	不要	不要	高度政策推進局政策調整グループ
	○	○	483 富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	3	富士吉田職員宿舎 世帯棟	住宅建	299.69	1,148.64	RC	4	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		483	富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	4	富士吉田職員宿舎 倉庫	倉庫建	69.12	69.12	CB	1	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
	○	○	483 富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	5	富士吉田職員宿舎 単身棟	住宅建	368.19	709.63	RC	2	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		483	富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	6	富士吉田職員宿舎 ポンプ室	雑屋建	20.94	20.94	RC	1	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		483	富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	7	富士吉田職員宿舎 駐輪場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		483	富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	8	富士吉田職員宿舎 駐輪場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		483	富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	9	富士吉田職員宿舎 駐輪場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		483	富士吉田職員宿舎	富士吉田市上吉田4丁目213-4	10	富士吉田職員宿舎 駐輪場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1997/03/07	28	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
	○	○	484 職員宿舎メイプル飯田	甲府市飯田三丁目6-54	3	職員宿舎メイプル飯田	住宅建	385.45	1,374.71	RC	4	0	1992/10/31	32	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		484	職員宿舎メイプル飯田	甲府市飯田三丁目6-54	4	職員宿舎メイプル飯田電気室	住宅建	12.35	12.35	RC	1	0	1992/10/31	32	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		484	職員宿舎メイプル飯田	甲府市飯田三丁目6-54	5	自転車置場	雑屋建	16.15	16.15	アルミニウム合金造	1	0	2024/03/08	1	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		484	職員宿舎メイプル飯田	甲府市飯田三丁目6-54	6	自転車置場	雑屋建	16.15	16.15	アルミニウム合金造	1	0	2024/03/08	1	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
	○	○	485 宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	1	宮前職員宿舎1号館	住宅建	302.95	1,438.10	SRC	5	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
	○	○	485 宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	2	宮前職員宿舎2号館	住宅建	302.95	1,150.48	SRC	4	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	3	宮前職員宿舎1号館物置	倉庫建	77.76	77.76	CB	1	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	4	宮前職員宿舎1号館物置	倉庫建	8.64	8.64	CB	1	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	5	宮前職員宿舎1号館ポンプ・電気室	倉庫建	25.50	25.50	CB	1	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	6	宮前職員宿舎1号館自転車置場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	7	宮前職員宿舎1号館自転車置場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	8	宮前職員宿舎1号館自転車置場	雑屋建	14.40	14.40	鉄骨造	1	0	1995/01/30	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	9	宮前職員宿舎2号館物置	倉庫建	69.12	69.12	CB	1	0	1994/12/27	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	10	宮前職員宿舎2号館自転車置場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1994/12/27	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	11	宮前職員宿舎2号館自転車置場	雑屋建	5.76	5.76	鉄骨造	1	0	1994/12/27	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	12	宮前職員宿舎2号館自転車置場	雑屋建	11.52	11.52	鉄骨造	1	0	1994/12/27	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		485	宮前職員宿舎	甲府市宮前町5-13	13	宮前職員宿舎ゴミ置場	雑屋建	7.01	7.01	CB	1	0	1995/03/10	30	不要	不要	総務部資産高度利用推進課
		487	吉田地区教職員住宅	富士吉田市上吉田5469	2	物置	倉庫建	60.00	60.00	CB	1	0	1997/11/28	27	不要	不要	教育庁福利給与課
		487	吉田地区教職員住宅	富士吉田市上吉田5469	3	自転車置場	雑屋建	14.20	14.20	鉄骨造	1	0	1997/11/28	27	不要	不要	教育庁福利給与課
		487	吉田地区教職員住宅	富士吉田市上吉田5469	4	ゴミ置場	倉庫建	2.40	2.40	鉄骨造	1	0	1997/11/28	27	不要	不要	教育庁福利給与課
	○	487	吉田地区教職員住宅	富士吉田市上吉田5469	5	吉田地区教職員住宅	住宅建	324.82	1,329.51	RC	5	0	1997/11/28	27	不要	不要	教育庁福利給与課
	○	488	上野原高等学校教職員住宅	上野原市松留字社寺原	1	上野原地区教職員住宅	住宅建	223.00	671.15	RC	3	0	1981/02/26	44	不要	不要	教育庁福利給与課
		488	上野原高等学校教職員住宅	上野原市松留字社寺原	2	物置	雑屋建	45.15	45.15	CB	1	0	1981/02/26	44	不要	不要	教育庁福利給与課
		488	上野原高等学校教職員住宅	上野原市松留字社寺原	3	自転車置場	雑屋建	7.00	7.00	鉄骨造	1	0	1981/02/26	44	不要	不要	教育庁福利給与課
		488	上野原高等学校教職員住宅	上野原市松留字社寺原	4	プロハン庫	雑屋建	5.93	5.93	CB	1	0	1981/02/26	44	不要	不要	教育庁福利給与課